



スリーエム ジャパン株式会社

2019年8月8日

3 M、2019 年第 2 四半期の業績を発表

当資料は、3 M社（本社：米国ミネソタ州、NYSE:MMM）が2019年7月25日（現地時間）に発表した報道資料を和訳したものです。

第 2 四半期のまとめ

- 売上高は前年同期比 2.6%減少で 82 億ドルに
- 既存ビジネス※（Organic local-currency sales：事業売却や買収を除いた既存ビジネス）の現地通貨建ての売上高は 0.9%減少
- 米国の GAAP ベースの一株当たり利益は、前年同期の 3.07 ドルから 37.5%減少して 1.92 ドルに
- 調整後の一株当たり利益は、前年同期の 3.07 ドルから 28.3%減少して 2.20 ドルに
 - 2019 年第 2 四半期の一株当たり利益には、ベネズエラの子会社の連結からの除外にともなう非現金費用の一株当たり 0.28 ドルは含まれていません。
 - 2018 年第 2 四半期の一株当たり利益には、事業売却益から関連の組織再編措置に要した費用を差し引いた 0.48 ドルが含まれています。
- Acelity Inc.の買収を発表。2019 年第 4 四半期に買収完了予定
- 2019 年通期の既存ビジネス※の売上高と調整後一株当たり利益の見通しを再確認

3 Mは 2019 年第 2 四半期の業績を発表しました。

マイク・ローマン会長兼最高経営責任者は次のように話しています。

「第 2 四半期の 3 Mの事業の進展と業績に明るい希望を感じています。継続する主要エンドマーケットの成長の停滞に直面しつつも、効率的なコスト管理とキャッシュフローの向上を達成して、力強い事業実行を実践しています。今後も、事業運営の改善を推進して、未来への投資を継続し、お客様と株主の皆様への還元を続けます」

第 2 四半期の業績

売上高は 2.6%減少して 82 億ドルでした。既存ビジネス※の現地通貨建てでの売上高は、前年同期比で 0.9%減少、買収・事業売却による増加が 0.1%、外貨換算の影響による売上高の減少は 1.8%でした。

ビジネスグループ別の売上高は、ヘルスケアで 5.8%増加しましたが、コンシューマーで 0.5%、トランスポート&エレクトロニクスで 2.9%、セーフティ&インダストリアルで 9.0%減少しました。既存ビジネス※の現地通貨ベースでの売上高は、ヘルスケアで 3.5%、コンシューマーで 0.7%増加しましたが、トランスポート&エレクトロニクスで 1.2%、セーフティ&インダストリアルで 5.0%減少しました。

地域別の売上高は、米国で 1.7%増加しましたが、中南米やカナダで 2.9%、アジア太平洋地区で 3.5%、EMEA（欧州、中東、アフリカ）で 9.4%減少しました。既存ビジネス※の現地通貨建てでの売上高は、中南米やカナダで 0.7%、米国で 0.1%増加しましたが、アジア太平洋地区で 0.9%、EMEA（欧州、中東、アフリカ）で 3.6%減少しました。

第 2 四半期の GAAP ベースの一株当たり利益は 2018 年第 2 四半期比で 37.5%減少し、1.92 ドルでした。2019 年第 2 四半期に 3 M はベネズエラの子会社を連結から除外し、1 億 6,200 万ドル、一株当たり 0.28 ドルの非現金費用を計上しました。ベネズエラの子会社の連結除外費用を除いた、2019 年第 2 四半期の調整後一株当たり利益は、前年同期比 28.3%減少の 2.20 ドルでした。

2019 年第 2 四半期の調整後の一株当たり利益は、事業再編などの措置に要した費用 0.21 ドル及び、未完了のガス・火災検出器ビジネスの売却に伴う、売却目的保有に関連する税効果分から進行中のディールの費用を除いた、一株当たり 0.07 ドルを含んでいます。2018 年第 2 四半期の GAAP ベースの調整後一株当たり利益 3.07 ドルには、通信関連事業の売却益から関連の事業再編措置費用を差し引いた 0.48 ドルが含まれていました。

第 2 四半期の営業利益は 17 億ドル、営業利益率は 20.8%でした。これには、事業再編等の費用 1 億 1,200 万ドル、マイナス 1.4%が含まれています。

営業活動によるキャッシュフローは 17 億ドル、フリーキャッシュフローは純利益の 110%でした。

3 M は、第 2 四半期に 8 億 3,000 万ドルの配当を実施し、4 億ドルの自社株買いを行いました。

第 2 四半期のビジネスグループ別の業績

セーフティ&インダストリアル

- 売上高は、米ドル建てで 9.0%減少して 30 億ドルでした。既存ビジネス※の現地通貨建てでの売上高は 5.0%減少し、外貨換算の影響による売上高の減少が 2.1%、事業売却による減少が 1.9%でした。
- 既存ビジネス※の現地通貨建てでの売上高は、
 - ・ ルーフィンググラマルズ（屋根用砂粒）と安全衛生製品で増加しましたが、テープ接着剤製品、電力市場、研磨剤製品、クロージャー・アンド・マスキング製品、オート・アフターマーケットで減少しました。
 - ・ 中南米やカナダで増加しましたが、アジア太平洋地区、EMEA（欧州、中東、アフリカ）、米国で減少しました。
- 営業利益は前年同期比で 49.2%減少して 6 億 5,300 万ドルでしたが、2018 年第 2 四半期の営業利益は通信関連事業の売却益 4 億 9,400 万ドルを含んでいました。営業利益率は 22.1%でした。

トランスポーターション&エレクトロニクス

- 売上高は、米ドル建てで 2.9%減少して 25 億ドルでした。既存ビジネス※の現地通貨建てでの売上高は 1.2%減少し、外貨換算の影響による売上高の減少が 1.7%でした。
- 既存ビジネス※の現地通貨建てでの売上高は、
 - ・ 化学製品、トランスポーターション セーフティで増加しましたが、エレクトロニクス、コマース ソリューションズ、自動車・航空機ソリューションズで減少しました。
 - ・ 米国、中南米やカナダでは横ばいでしたが、アジア太平洋地区、EMEA（欧州、中東、アフリカ）で減少しました。
- 営業利益は前年同期比で 11.6%減少して 5 億 9,200 万ドル、営業利益率は 24.1%でした。

ヘルスケア

- 売上高は、米ドル建てで 5.8%増加して 18 億ドルでした。既存ビジネス※の現地通貨建てでの売上高は 3.5%増加し、外貨換算の影響による売上高の減少が 2.1%、買収による増加が 4.4%でした。
- 既存ビジネス※の現地通貨建てでの売上高は、
 - ・ ドラッグデリバリーシステムズで減少しましたが、ヘルス・インフォメーション・システムズ、メディカル・ソリューションズ、フードセーフティ、歯科用製品で増加しました。
 - ・ アジア太平洋地区、米国、中南米やカナダで増加しました。
- 営業利益は前年同期比で 2.9%増加して 4 億 8,300 万ドル、営業利益率は 26.4%でした。

コンシューマー

- 売上高は、米ドル建てで 0.5%減少して 13 億ドルでした。既存ビジネス※の現地通貨建てでの売上高は 0.7%増加し、外貨換算の影響による売上高の減少が 1.2%でした。
- 既存ビジネス※の現地通貨建てでの売上高は、
 - ・ ホームケアで減少しましたが、コンシューマヘルスケア、文具・オフィス、ホーム・インテグレーションで増加しました。
 - ・ アジア太平洋地区、EMEA（欧州、中東、アフリカ）で減少しましたが、中南米やカナダ、米国で増加しました。
- 営業利益は前年同期比で 3.6%減少して 2 億 6,800 万ドル、営業利益率は 20.6%でした。

2019 年の最新の予測

3Mは、第2四半期のベネズエラの子会社の連結からの除外の費用一株当たり 0.28 ドルを反映して、2019 年通期の GAAP ベースの一株当たり利益の予想を更新しました。2019 年通期の GAAP ベースの一株当たり利益は、前回予測の 8.53~9.03 ドルに対して 8.25~8.75 ドルと見込んでいます。

2019 年通期の調整後の一株当たり利益は前回同様 9.25~9.75 ドルと予想しています。また、通期の既存ビジネス※の現地通貨建てでの売上高は-1~+2%、投下資本利益率は 20~22%、フリーキャッシュフローコンバージョンは 95~105%と、前回予測を再度確認しました。

Forward-Looking Statements This news release contains forward-looking information about 3M's financial results and estimates and business prospects that involve substantial risks and uncertainties. You can identify these statements by the use of words such as "anticipate," "estimate," "expect," "aim," "project," "intend," "plan," "believe," "will," "should," "could," "target," "forecast" and other words and terms of similar meaning in connection with any discussion of future operating or financial performance or business plans or prospects. Among the factors that could cause actual results to differ materially are the following: (1) worldwide economic, political, regulatory, capital markets and other external conditions and other factors beyond the Company's control, including natural and other disasters or climate change affecting the operations of the Company or its customers and suppliers; (2) the Company's credit ratings and its cost of capital; (3) competitive conditions and customer preferences; (4) foreign currency exchange rates and fluctuations in those rates; (5) the timing and market acceptance of new product offerings; (6) the availability and cost of purchased components, compounds, raw materials and energy (including oil and natural gas and their derivatives) due to shortages, increased demand or supply interruptions (including those caused by natural and other disasters and other events); (7) the impact of acquisitions, strategic alliances, divestitures, and other unusual events resulting from portfolio management actions and other evolving business strategies, and possible organizational restructuring; (8) operational execution, including scenarios where the Company generates fewer productivity improvements than estimated; (9) unanticipated problems or delays with the phased implementation of a global enterprise resource planning (ERP) system, or security breaches and other disruptions to the Company's information technology infrastructure; (10) financial market risks that may affect the Company's funding obligations under defined benefit pension and postretirement plans; and (11) legal proceedings, including significant developments that could occur in the legal and regulatory proceedings described in the Company's Annual Report on Form 10-K for the year ended Dec. 31, 2018, and any subsequent quarterly reports on Form 10-Q (the "Reports"). Changes in such assumptions or factors could produce significantly different results. A further description of these factors is located in the Reports under "Cautionary Note Concerning Factors That May Affect Future Results" and "Risk Factors" in Part I, Items 1 and 1A (Annual Report) and in Part I, Item 2 and Part II, Item 1A (Quarterly Reports). The information contained in this news release is as of the date indicated. The Company assumes no obligation to update any forward-looking statements contained in this news release as a result of new information or future events or developments.